

2024年11月

【タイ 2024 年上半期 日系企業動向】

①現地概況

GDP に占める製造業の割合が 3 割を超え、中でも自動車産業は基幹産業となっているタイでは、自動車の製造台数・販売台数が景気を測る上で一つの指標となる。下の表はタイ月次自動車生産台数（タイ工業連盟発表）及び月次国内販売台数（タイトヨタ自動車発表）。

タイ自動車生産台数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	179,595	183,071	198,821	150,342	181,338	172,875	170,847	166,361	169,474	152,787	154,088	134,208
2023年	157,844	165,612	179,848	117,636	150,532	145,557	149,709	150,657	164,093	158,734	163,337	133,621
2024年	142,102	133,690	138,331	104,667	126,161	116,289	124,829	119,680				

（タイ工業連盟の発表を元に筆者作成）

タイ自動車販売台数（トヨタ）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	78,061	82,324	103,164	86,076	88,048	86,048	81,044	80,383	76,195	77,121	79,299	89,285
2023年	65,579	71,551	79,943	59,530	65,088	64,440	58,419	60,234	62,086	58,963	61,621	68,326
2024年	54,814	52,843	56,099	46,738	49,871	47,622	46,394	45,190				

（トヨタ自動車タイランドの発表を元に筆者作成）

自動車生産台数と市場シェアトップ（約 4 割）を誇るトヨタのタイ国内の販売台数共に、コロナ前の 2019 年と昨年 2023 年を比べてもほぼ全ての月でマイナスとなっており、昨年の段階でもコロナからの回復途中の段階にあったが、今年 2024 年はいずれの月も前年比 10%以上の減とさらに厳しい状況となっている。生産台数の減少については、中国からの EV 輸入の増加、タイ国内市場及び世界市場の低迷による要素が大きい。タイ国内市場が低迷している原因としては、家計債務の増加及び金利高によりローン審査が厳格化されていることが考えられる。タイ商工会議所大学の調査によると、タイの家計債務は世帯平均で 60 万 6,378 バーツと前年比で 8.4%増加しており、家計債務の国内総生産（GDP）比率は 90%以上と、東南アジアの他国と比べても非常に高い水準となっていることが、金融機関が自動車ローン実行に慎重姿勢をとる大きな要因であると考えられる。また、海外の主な輸出先では中東情勢の悪化を受けて支出に慎重な消費者が増え、車販売が縮小していると報じられている。タイ工業連盟（F T I）自動車部会のスラポン広報担当（自動車部会長相談役）は 10 月 24 日、来月に 2024 年の自動車生産台数目標の下方修正を発表すると明らかにした。下げ幅は数万台、最大 10 万台以上と見込まれている。

②現地日系企業の動向

盤谷日本人商工会議所（JCC）が6月25日に発表した日系企業の景気動向調査によると、2024年上半期（見通し）の業況感指数（DI）の見通しはマイナス11、2024年下半期（見通し）はプラス9だった。※DIは前期に比べて業況が「上向く（上向いた）」との回答比率から、「悪化する（悪化した）」との回答比率を引いた値。業況が改善した企業が多いとプラスになる。

昨年下半年（実績）のDIはマイナス17だった。今年上半期（見通し）のDIは、インバウンドの回復による好影響が一部でみられたが、国内の耐久消費財の不振、低調な輸出需要などの要因から、引き続きマイナスとなった。今年下半期（見通し）のDIは、インバウンドの回復の継続、政府の景気対策の効果および輸出需要の回復への期待などから、上半期から上向く見込みとなっている。

日本からタイへの食品関連の輸出は好調で、農林水産省のまとめによると日本からタイへの農林水産物・食品輸出額は2023年、511億円で世界8位だったが、2024年1～8月累計ではシンガポールを抜き、7位に上昇した。金額は前年同期比15.9%増となる403億円で、東南アジアではベトナムに次いで2番目。ジェトロバンコクは24年通年では前年を越える日本産食品のタイへの輸出を目指し、「引き続き世界7位以上を達成したい」と目標を語っている。

③進出相談傾向

2024年上半期に岡山県タイビジネスサポートデスクへ寄せられた相談・依頼内容は、タイの現地情報収集として、自社商品に関する展示会の情報や現地の取引先候補企業のリストアップ、市場調査や補助金制度の調査のご依頼をいただいた。また、タイ進出済み企業からは税務に関するアドバイスのご依頼をいただいた。

弊社への進出相談は、2024年上半期は件数ベースで前年に比べて約100%増となっている。業態の内訳としてはほとんどが非製造業（IT、飲食関連、商社、リユース等）だが、僅かながら製造業での進出相談もあった。

大手日系企業の動向としては、独自展開ではなく現地のローカル企業との協業を進める傾向がみられる。主な事例を以下に挙げる。

- ・トヨタ x CPグループ（タイ財閥大手）…タイにおけるカーボンニュートラルの実現に向けた協業に向け基本合意書を締結
- ・花王 x CPグループ…タイにおけるサステナブルな未来に向けた協業を進めるための基本合意書を締結
- ・東急 x サハグループ（タイ財閥大手）…タイ王国・バンコク都の再開発計画地“キングスクエア”におけるサービスアパートメント事業「デュシットスイーツキングスクエアバンコク」に参画
- ・東急 x SkyDrive x サハグループ…空飛ぶクルマ「SKYDRIVE（SD-05）」を活用したタイでの事業検討に関する覚書を締結
- ・東洋エンジニアリング x SCG ケミカルズ（タイ王室系財閥）…混合廃プラ油化技術の共同開発に関する契約書（JDA）を締結
- ・丸紅 x Green Rubber Energy Co., Ltd. …廃タイヤの熱分解リサイクル事業を展開するタイローカル企業グリーン・ラバー・エナジーに出資参画

④ 今後の見通し

アユタヤ銀行の調査部門クルンシィ・リサーチは9月26日、タイの自動車市場が2025年から26年にかけて回復に向かうとの見通しを示した。クルンシィ・リサーチは24～26年のタイの自動車生産台数が年平均で2.5～3.5%減少するとみているが、これは今年の国内販売が前年比3.5～4.5%減少することによるもので、25～26年には

- ・観光業の成長と投資増
- ・ラニーニャ現象による農産物の収穫量増
- ・電気自動車（EV）の値下げ競争激化とEVに対抗するガソリン車の新モデル投入
- ・EV普及支援策「EV3.5」に基づくEV販売の増加と性能向上

などにより販売が上向くと見込んでいる。

また、世界銀行は7月に「タイ経済モニター」を発表し、2024年のタイ経済は持続的な個人消費と観光および下半期からの商品輸出の回復に支えられてGDP成長率は2.4%と予測し、2023年の1.9%から上昇が見込まれるとした。このGDP成長率予測のベースシナリオには、タイ政府が2024年第4四半期に開始を予定している消費刺激策『デジタルウォレット政策（低所得者と障害者向けに1人当たり1万バーツ（約4万5,000円、1バーツ＝約4.5円）を支給）』の効果は組み込んでおらず、実施された場合はさらに成長率を押し上げるとした。

2025年については、引き続き個人消費と観光が牽引役となると見込んでおり、成長のペースは鈍化するものの、観光業は2025年半ばには新型コロナウイルス流行前の水準まで回復すると予測している。

参考文献：

กรุงเทพธุรกิจ ครึ่งร้อนไทยแบบกหนี่สูงที่สุดในรอบ 16 ปี เฉลี่ยครึ่งร้อนละ 6 แสนบาท

<https://www.bangkokbiznews.com/business/economic/1144080>

NNA ASIA 今年の車生産目標、工業連が来月引き下げへ※会員のみ閲覧可能

<https://www.nna.jp/news/2720892>

JCC 2024 年上期 日系企業景気動向調査（概要）

※会員向け資料

JETRO タイへの農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート

https://www.jetro.go.jp/ext_images/agriportal/platform/th/pf_th.pdf

トヨタニュースリリース

<https://global.toyota/jp/newsroom/corporate/39033192.html>

花王ニュースリリース

<https://www.kao.com/jp/newsroom/news/release/2024/20240930-001/>

東急ニュースリリース

https://www.tokyu.co.jp/company/news/list/Pid%3Dpost_54061.html

SkyDrive ニュースリリース

<https://skydrive2020.com/archives/44836>

東洋エンジニアリングプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000085.000107878.html>

丸紅ニュースリリース

<https://www.marubeni.com/jp/news/2024/release/00052.html>

NNA ASIA 自動車市場は 25～26 年に回復＝アユタヤ銀行※会員のみ閲覧可能

<https://www.nna.jp/news/2711784>

JETRO 世界銀行がタイの 2024 年 GDP 成長率を 2.4%と予測、二次都市の成長に期待

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/07/905d7a3a19efea27.html>

JETRO デジタルウォレットの第 1 フェーズ、低所得者と障害者に 1 人 1 万バーツ支給開始

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/10/aa72ac534704cb5b.html>

【免責事項】

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。